

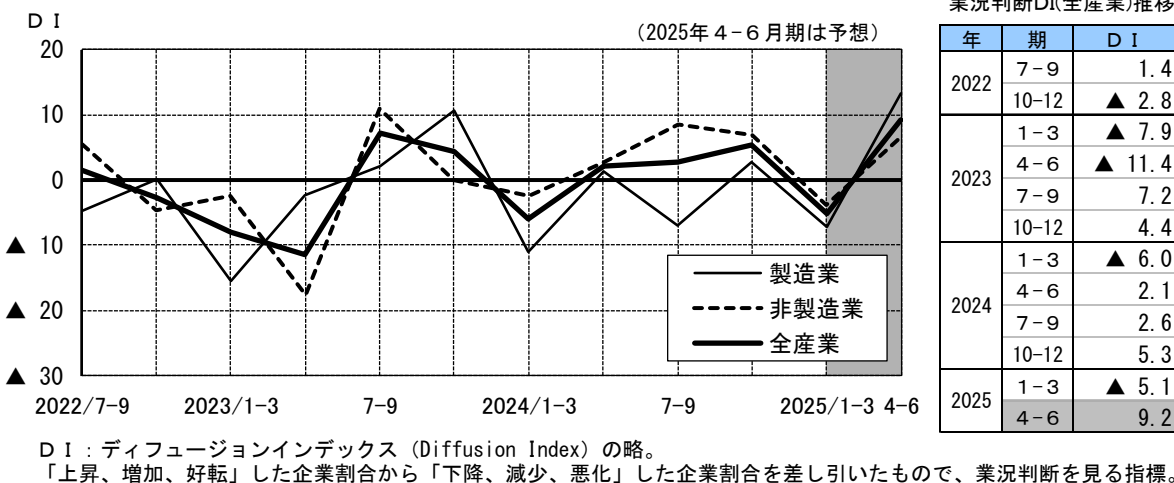
業況概要

～製造業、非製造業とも低下、マイナス水準に転じる～

静岡県東部地域における2025年1-3月期の業況判断D I（全産業：前期比）は低下に転じ、4期ぶりにマイナス水準となった（前期5.3→今期：▲5.1、以下同様）。製造業（2.7→▲7.2）は金属製品や自動車関連を含むその他製造業などで判断が悪化、非製造業（6.9→▲3.8）も卸・小売・サービスでD Iが低下した。足元の売上・利益等は全般では堅調に推移しているが、米国の関税政策の動向に対する不安感、原材料・商品価格の上昇継続、今後の国内景気への懸念等が要因となり、各社の業況判断を押し下げているものとみられる。

2025年4-6月期の予想D I（今期比）は全産業で9.2、うち製造業は13.2、非製造業は6.6といずれも10ポイント以上の大幅な上昇となり、先行きの状況回復への期待感がうかがえる。

《業況判断D I 推移》



《業種別天気図》

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2024年10-12月期	☁	☁	☀	☔	☁	☁	☀	☀
2025年1-3月期	☁	☁	☀	☀	☁	☁	☀	☁
2025年4-6月期	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☀

※2024年10-12月期、2025年1-3月期は前期比。同4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 718社
回答企業数 175社（回答率 24.4%）
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2025年1-3月期
見通し：2025年4-6月期
- 調査期間**
2025年2月中旬-3月中旬

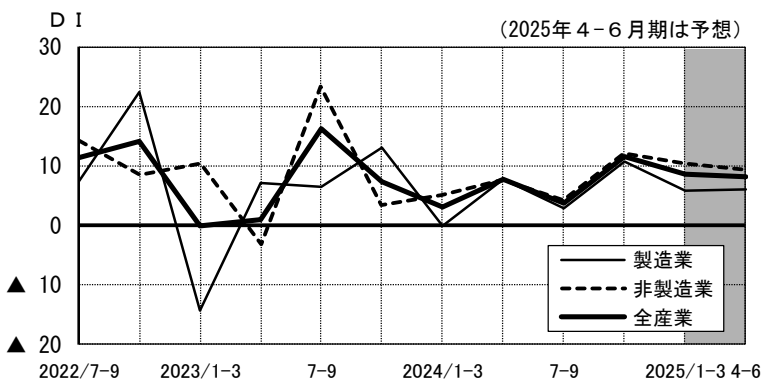
売上動向

製造業、非製造業ともD I 低下もプラス水準を維持、売上の増加傾向続く

2025年1-3月期の売上動向D I（全産業：前期比）は若干低下したもののプラス水準を維持し（前期11.6→今期8.6）、売上の増加傾向が続いている。製造業では、食料品と一般機械器具で大幅に改善されたが、金属製品とその他製造業で大幅に低下したため、全体では10.8→5.8となった。各業種で販売価格引上げや需要増の効果が出ているが、自動車関連などでは売上減少の指摘がみられる。一方、非製造業では建設で大幅に改善したが、卸・小売・サービスでは低下に転じ、全体では12.2→10.4となった。製造業と同様に販売価格引上げの動きが続いているほか、宿泊・観光関連では客数増による効果がみられるが、小売業などでは一部需要の減少が指摘されている。

2025年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業で8.1、うち製造業6.0、非製造業9.4といずれも今期と同程度の水準が見込まれており、引続き売上の増加が期待されている。

《売上動向D I 推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	11.6	8.6
製造業計	10.8	5.8
食料品	▲ 14.3	33.3
パルプ・紙・紙加工品	33.3	40.0
金属製品	28.6	▲ 8.3
一般機械器具	▲ 5.9	14.3
その他製造業	21.7	▲ 11.5
非製造業計	12.2	10.4
卸・小売・サービス	21.9	6.0
旅館・その他宿泊所	37.5	22.2
その他卸・小売・サービス	20.0	3.4
建設	▲ 4.8	17.9

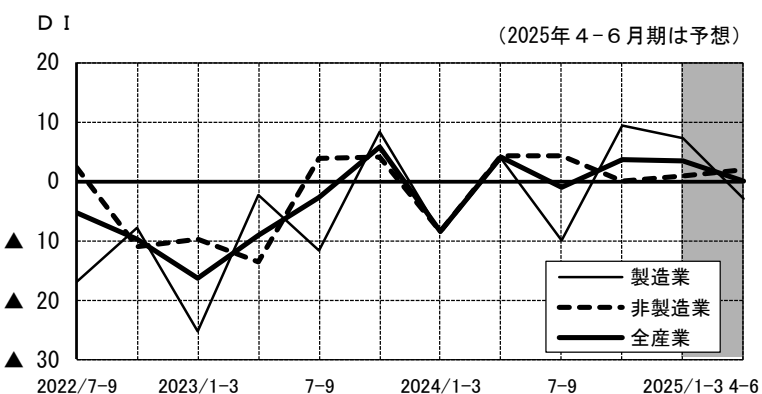
利益動向

製造業はやや低下もプラス水準維持、非製造業はわずかに上昇

2025年1-3月期の利益動向D I（全産業：前期比）はほぼ横ばいで推移し、2期連続でプラス水準となった（前期3.7→今期3.4）。製造業では一般機械器具と食料品で大幅に改善したが、金属製品などで大幅に低下し、全体では9.5→7.2とやや低下したが、プラス水準は維持されている。原材料価格等の上昇によるコスト増を販売価格引上げで吸収し、利益確保を図る動きが目立っている。一方、非製造業はその他卸・小売・サービスはやや低下したが、建設や旅館・その他宿泊所では改善し、全体では0.0→0.9とわずかに上昇に転じた。仕入価格上昇や人件費増によるコスト負担が引続き重く、費用の削減や販売価格への転嫁により状況の打開を目指す指摘が各業種で見られる。

2025年4-6月期の予想D I（今期比）は全産業で0.0とやや低下を見込んでいる。うち、非製造業は1.9と若干の改善が見込まれるが、製造業は▲3.0とマイナス水準に転じ、見通しはやや厳しくなっている。

《利益動向D I 推移》



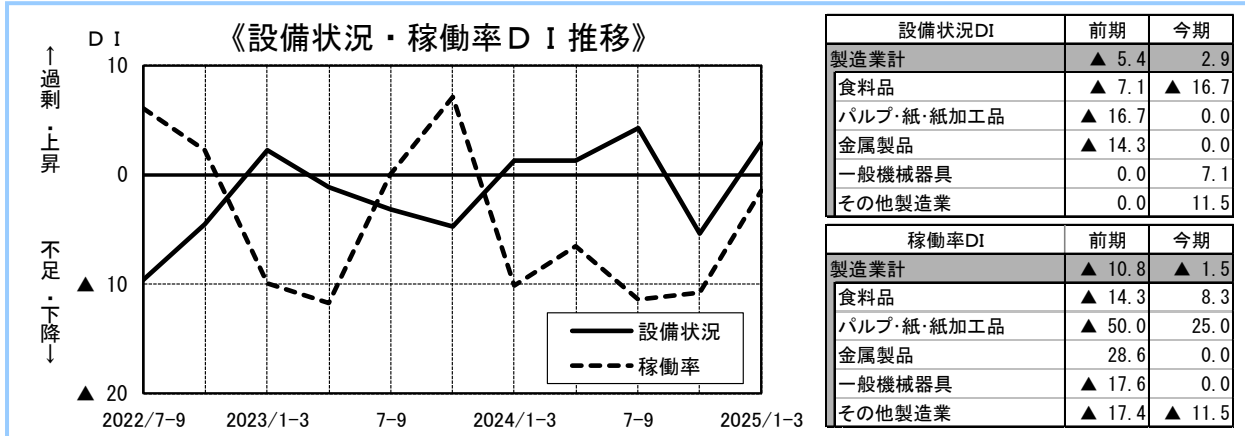
利益動向DI	前期	今期
全産業計	3.7	3.4
製造業計	9.5	7.2
食料品	14.3	33.3
パルプ・紙・紙加工品	50.0	40.0
金属製品	28.6	▲ 16.7
一般機械器具	▲ 23.5	21.4
その他製造業	8.7	▲ 7.7
非製造業計	0.0	0.9
卸・小売・サービス	6.8	1.5
旅館・その他宿泊所	12.5	22.2
その他卸・小売・サービス	6.2	▲ 1.7
建設	▲ 11.9	0.0

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「過剰」の判断に転じる、稼働率は「下降」の水準続く

2025年1-3月期の設備状況DI(製造業)は、▲5.4→2.9と前期比上昇し「過剰」の判断に転じた。食料品を除く各業種でDIが上昇し、一般機械器具とその他製造業では「過剰」の判断になっている。

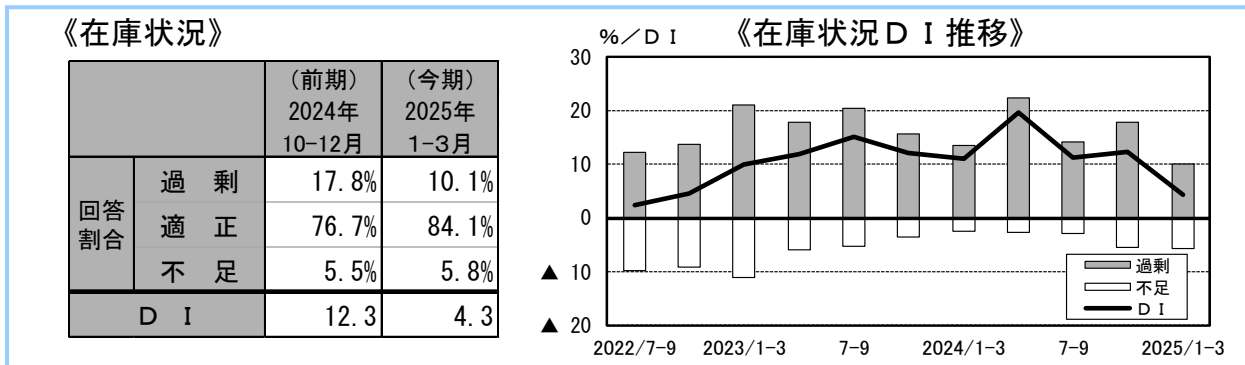
稼働率DI(製造業：前期比)は、▲10.8→▲1.5と改善が進んだものの「下降」の水準が続いている。金属製品を除く各業種でDIは上昇しているが、その他製造業の改善が遅れ、全体の水準を押し下げている。



在庫状況
(製造業)

DIは下降に転じ「過剰」感は緩和される

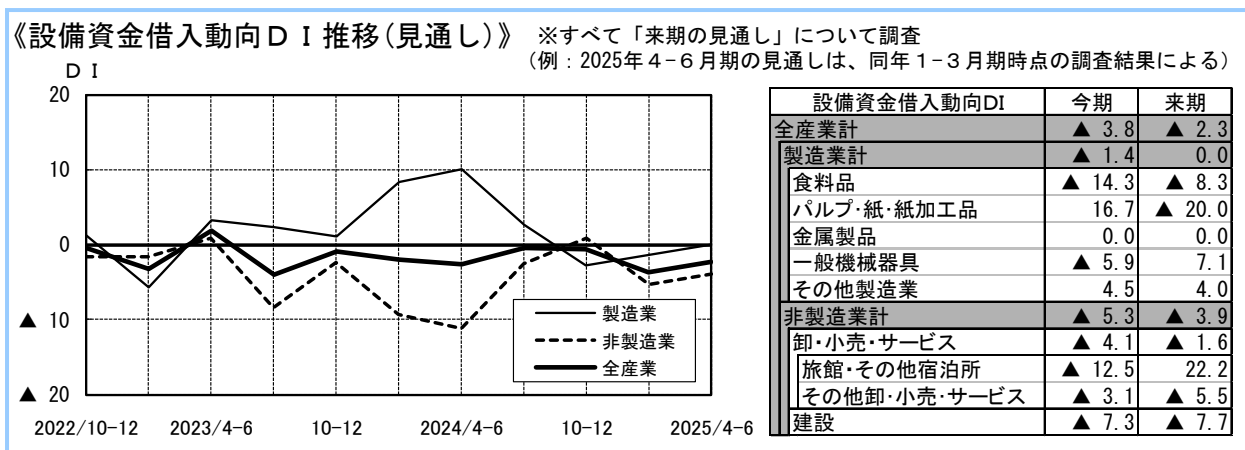
2025年1-3月期の在庫状況DI(製造業)は、12.3→4.3と下降に転じ、「過剰」感は緩和されている。金属製品ではDIが前期比横ばいとなったが、それ以外の各業種ではDIが下降している。



設備資金借入
動向(来期予想)

製造業、非製造業ともDIが上昇に転じる

2025年4-6月期(来期)における設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、▲3.8→▲2.3と若干上昇に転じた。製造業では▲1.4→0.0と上昇が続きマイナス圏を脱した。また、非製造業も▲5.3→▲3.9と上昇に転じ、「借入抑制」の基調は弱まっている。



経営上の問題点

製造業は原材料等値上りと売上減、非製造業は人材関連が上位

全体では「人材の育成」の割合が最も高いが、「原材料・資材・仕入商品等の値上り」と「受注・売上の停滞・減少」もほぼ同程度で続いている。業種別では、製造業が「受注・売上の停滞・減少」と「原材料・資材・仕入商品等の値上り」が最も多いのに対し、卸・小売・サービスは「人材の育成」「人件費の増加」「求人難」、建設は「人材の育成」「従業員の高齢化」「求人難」が多く、非製造業全体では人材関連の項目が上位にある。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2024年7-9月期		2024年10-12月期		2025年1-3月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	人材の育成	77	40.5%	66	34.9%	68	38.9%	↑
2	原材料・資材・仕入商品の値上り	81	42.6%	72	38.1%	67	38.3%	↑
3	受注・売上の停滞・減少	62	32.6%	58	30.7%	65	37.1%	↑
4	従業員の高齢化	62	32.6%	63	33.3%	61	34.9%	↑
5	求人難	76	40.0%	68	36.0%	58	33.1%	↓
6	人件費の増加	67	35.3%	67	35.4%	52	29.7%	↓
7	その他経費の増加	36	18.9%	39	20.6%	35	20.0%	↓
8	生産・販売能力の不足	17	8.9%	20	10.6%	19	10.9%	↑

(回答企業数：190)

(回答企業数：189)

(回答企業数：175)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	175	▲ 5.1	8.6	3.4	-	-	-	▲ 2.3
製造業計	69	▲ 7.2	5.8	7.2	2.9	▲ 1.5	4.3	0.0
食料品	12	0.0	33.3	33.3	▲ 16.7	8.3	0.0	▲ 8.3
パルプ・紙・紙加工品	5	20.0	40.0	40.0	0.0	25.0	0.0	▲ 20.0
金属製品	12	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	14	21.4	14.3	21.4	7.1	0.0	14.3	7.1
その他製造業	26	▲ 19.2	▲ 11.5	▲ 7.7	11.5	▲ 11.5	3.8	4.0
非製造業計	106	▲ 3.8	10.4	0.9	-	-	-	▲ 3.9
卸・小売・サービス	67	▲ 9.0	6.0	1.5	-	-	-	▲ 1.6
旅館・その他宿泊所	9	11.1	22.2	22.2	-	-	-	22.2
その他卸・小売・サービス	58	▲ 12.1	3.4	▲ 1.7	-	-	-	▲ 5.5
建設	39	5.1	17.9	0.0	-	-	-	▲ 7.7

特別調査：賃金の状況 / 金利上げの影響

(nは回答数)

- 2024年度（2024年4月～2025年3月）に正規従業員の賃金水準を前年度比引き上げた企業は全産業で81.7%、同じく非正規従業員では64.4%となった（以上図表なし）。
- 2025年度（2025年4月～2026年3月）賃金水準（全産業）は、「引き上げる」と「引き上げるか検討中」の割合の合計が正規従業員で81.0%、非正規従業員で65.1%となり、2024年度の実績とほぼ同程度の水準となっている。
引き上げを決定・検討する理由（複数回答、図表なし）は、「現在働いている従業員の雇用条件を改善し、離職を防止する」が78.0%で最も高い。以下、「自社で得られた利益を、従業員に適切に還元していく必要がある」「従業員（新卒・経験者）の採用をしやすくする」「以前から、毎年定期的に引き上げを実施している」などが40%台で続いている。
- 1月下旬に日銀が決定した政策金利引き上げによる経営への影響は、全産業で「マイナスの影響が大きい」と「どちらかといえばマイナスの影響が大きい」の合計が53.7%と半数を超えている。一方で、「プラスマイナス同程度」は17.7%、「プラスの影響が大きい」と「どちらかといえばプラスの影響が大きい」の合計は12.0%にとどまっている。

正規従業員 2025年度賃金水準	全産業 n=174	製造業 n=68	卸・小売・ サービス n=67	建設 n=39
引き上げる	47.7%	47.1%	43.3%	56.4%
引き上げるか検討中	33.3%	36.8%	32.8%	28.2%
同程度	17.2%	14.7%	22.4%	12.8%
引き下げるか検討中	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
引き下げる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	1.7%	1.5%	1.5%	2.6%
非正規従業員 2025年度賃金水準	全産業 n=149	製造業 n=58	卸・小売・ サービス n=61	建設 n=30
引き上げる	30.9%	34.5%	36.1%	13.3%
引き上げるか検討中	34.2%	39.7%	29.5%	33.3%
同程度	31.5%	24.1%	31.1%	46.7%
引き下げるか検討中	0.7%	0.0%	1.6%	0.0%
引き下げる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	2.7%	1.7%	1.6%	6.7%
金利上昇の影響	全産業 n=175	製造業 n=69	卸・小売・ サービス n=67	建設 n=39
プラスの影響が大きい	1.7%	1.4%	1.5%	2.6%
どちらかといえばプラスの影響が大きい	10.3%	14.5%	7.5%	7.7%
プラスマイナス同程度	17.7%	14.5%	19.4%	20.5%
どちらかといえばマイナスの影響が大きい	33.7%	37.7%	31.3%	30.8%
マイナスの影響が大きい	20.0%	13.0%	26.9%	20.5%
わからない	16.6%	18.8%	13.4%	17.9%